



パートナー

内海 英博

Hidehiro Utsumi

第一東京弁護士会所属（1996年登録 48期）
日本公認会計士協会（1991年登録）
ニューヨーク州弁護士（2001年登録）
米国公認会計士（2002年登録）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / M&A・企業再編・事業提携 / コーポレートガバナンス・株主総会 / プライベートエクイティ / ベンチャー支援

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 製造物責任法（PL法） / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス） / 個人情報保護

税務

税務争訟 / 税務アドバイス

ファイナンス・保険

金融規制 / ファンド・インベストメントマネジメント / プロジェクトファイナンス

国際法務

国際的紛争解決 / 国際通商・アンチダンピング対応 / 国際通商・関税・原産地規則、貿易障壁、貿易管理

独禁法

当局調査対応

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ）

個人法務

家事・相続・遺言 / 一般民事訴訟・相談

個人情報・AI・IT・デジタル

情報漏えい対応

サステナビリティ・ESG

環境

人事・労務

労務アドバイス

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般

行政

行政法

ライフサイエンス・薬事・医療

M&A / 医療（病院）・介護 / 危機管理・リコール対応

産業別分野

不動産 / 保険 / 環境 / エンターテインメント / スポーツ / IT・インターネット・情報通信 / フランチャイズ / 海事・航空・運輸

エネルギー・インフラストラクチャー

建設・インフラストラクチャー / 電力・ガス

略歴

Chambers Global、Chambers Asia Pacific、The Legal 500、Best Lawyersにおいて長年日本を代表する弁護士としてランクインするなど、国際的にも高く評価される。

主な取扱ケース

法律、税務、会計の3方面からの総合的な戦略、ストラクチャリングの検討、事務所のネットワークを生かした各国法の one stop service の提供を得意とする。

- ボーダフォングループが日本の子会社であるボーダフォン(株)をソフトバンクグループに1.8兆円で売却した案件で主任パートナーとしてボーダフォン側を代理（これまで日本で行われてきたLBOおよび公開買付けの中で最大規模）。
- 三井住友銀行がパークレイズplcに1000億円の出資をした案件で主任パートナーとして三井住友銀行側を代理。
- プライスウォーターハウスクーパース (PwC) を代理してあらた監査法人設立などの日本事業再構築に関与。
- 大型アンチダンピング案件につき、主任パートナーとして多くの企業を代理するとともに、公的機関のアドバイザーを務める。
- 医薬・バイオ関連規制に関する各種案件に関与。
- 各種不祥事対応・報告書作成・第三者委員会に関与。

主な経歴

1988年 3月
東京大学法学部卒業

1988年 4月
大手監査法人勤務

1994年 4月
最高裁判所司法研修所入所

1996年 4月
西村真田法律事務所勤務

2000年 6月
ハーバード大学ロースクール卒業

2001年 6月
ニューヨーク大学ロースクール（国際租税）卒業

2001年 9月
ニューヨークのサリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所勤務

2002年 6月
西村ときわ法律事務所復帰

2005年 6月
外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ パートナー

2007年 10月
外国法共同事業法律事務所アレン・アンド・オヴァリー パートナー

2009年 8月
TMI総合法律事務所 パートナー

2024年 11月～
弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー

主な役職・公職等

2005年 4月
早稲田大学法科大学院兼任講師

2007年 4月
早稲田大学ビジネススクール講師

2008年 6月
国税庁税務大学校講師

執筆情報

2026.04.21	新しい社外役員の在り方 - 多様な知見を企業価値向上につなげる視点
2026.01.09	新しい社外役員の在り方 - 多様な知見を企業価値向上につなげる視点
2025.07.01	トランプ政権下で重要性を増す安全保障・輸出管理
2024.09.10	M&Aにおけるタックスハイブン対策税制適用の落とし穴 当初申告要件がもたらす二重課税リスク
2020.09.15	M&Aにおけるアドバイザー費用の損金算入性と税務調査における対処法
2017.09	改正外為法による輸出規制の強化
2016.07	インド・インドネシアの税務トラブルの最近の傾向
2016.02	TPP成立を踏まえた貿易上の諸論点とM&A
2015.11	貿易・輸出管理における弁護士の果たす責務
2014.10	税理士が知っておきたい税務争訟・税賠対応50のポイント
2014.01	M&Aにおける税務トラブルへの対処法
2012.09	企業から見るアンチダンピング関税の最新事情～海外での賦課に対する方策を含めて
2012	具体的事例に基づく税務調査・不服申立て・税務訴訟における論点整理
2011	税務調査・不服申立て・税務訴訟における実務上のポイント
2010.04	最新式 英文併記M&A頻出用語辞典～M&Aに関わるすべての実務家のために～
2009.08	M&A総合マップ～スケジュールリングから各手法の特徴・留意点～
2009.06	海外債権回収 最大の防御は事前準備にあり
2009.02	M&Aと最近の税務上の問題点（クロスボーダーM&Aを含む）
2009.02	備えあれば憂いなし！海外企業からの債権回収の留意点
2008.12	経済危機下における米国の緊急法制の現状
2008.12	経済危機下における英国の緊急法政策の現状
2008.11	米国における金融機関救済策の策定
2008.11	英国における金融機関救済策の策定
2007.06	あらためて問われるコーポレートガバナンス

2007.04	19年度最新改正事項対応 三角合併の課税関係
2007.02	両国で取扱いの異なる事業体へ投資する場合の外国税額控除
2006.12	居住者個人による外国信託（いわゆるパーソナル・トラスト）の設定に係る課税関係
2006.12	国際税務における源泉所得税の留意点
2006.09	日本株式投資ファンドに対する課税関係
2006.07	内国法人が外国法人に対して経営指導料を支払う場合の課税関係
2006.05	非居住者（個人）による日本不動産投資に係る日本での課税関係について
2006.02	外国親会社から受け取るストックオプションに係る日本での課税関係について
2006.01	国際運輸業を営む外国法人による不動産の売却、賃貸に伴う課税関係
2006	An Outline Of The Japanese Government ' s 2006 Tax Reform Proposals
2005.12	事業譲渡類似の株式の譲渡とデット・エクイティ・スワップ
2005.11	企業価値向上を実現するコーポレートガバナンスとそのための留意点
2005.10	居住者・非居住者の判定とタックス・ヘイブン税制
2005.09	会社法における内部統制システムの構築について
2005.09	擬似外国会社に関する規制の改正について
2005.03	インサイダー取引規制はこんなに厳しくなっている
2005.01	移転価格税制における文書保存・契約書作成上の留意点等
2004	コーポレートガバナンス - 企業価値を高める経営手法
2003.04	国際取引における源泉徴収課税に関する税務と法務（全3回）
2003	PLC Global Counsel Handbooks - Tax Law 2003 (Japan section)
2003	Q&A 米国支店・子会社の組織再編 - 現地法に基づく各種手続きと法務・税務問題
2002.10	日米比較 金融商品の税務と法務（全5回）
2002.09	日米にまたがる企業再編の税務Q&A
2002.08	外国税額控除余裕枠の利用の可否 - 最近の高裁判例を題材として -

セミナー情報

2026.04.08	【大阪：会場開催】直近の米国の関税・通商政策などを踏まえた日本企業の対応策
2026.02.18 ~ 2026.05.16	【オンラインセミナー：録画配信】不正調査の最新動向と海外子会社ガバナンスの要諦 ～ 不正会計防止策と社外役員の新しい役割も踏まえて～
2026.02.17	【オンラインセミナー】不正調査の最新動向と海外子会社ガバナンスの要諦 ～ 不正会計防止策と社外役員の新しい役割も踏まえて～
2025.04.10 ~ 2025.07.05	【オンラインセミナー：録画配信】欧米の訴訟及び当局調査におけるAttorney Client Privilege/Discoveryの最新実務
2025.04.09	【オンラインセミナー】欧米の訴訟及び当局調査におけるAttorney Client Privilege/Discoveryの最新実務
2025.03.12 ~ 2025.06.10	【オンラインセミナー：録画配信】米中対立を踏まえた関税・経済制裁（OFAC等）・輸出管理の基礎と対応策
2025.03.11	【オンラインセミナー】米中対立を踏まえた関税・経済制裁（OFAC等）・輸出管理の基礎と対応策
2025.02.14 ~ 2025.05.17	【オンラインセミナー：録画配信】当局を納得させる証拠資料・税務意見書の作成と説明がカギ 税務調査に勝つ最新企業戦略
2025.02.13	【オンラインセミナー】当局を納得させる証拠資料・税務意見書の作成と説明がカギ

専門誌等への掲載情報・受賞等

- ・ A leading Individual for tax in Japan by the Legal 500 Asia Pacific 2006 through present
- ・ A leading Individual for Corporate / M&A in Japan by the Legal 500 Asia Pacific 2006 through 2009
- ・ A recommended lawyer for Investment funds in Japan by the Legal 500 Asia Pacific 2026
- ・ A leading Individual for tax in Japan by Chambers Asia 2008, 2009 and 2024 through present
- ・ A leading Individual for Corporate / M&A in Japan by Chambers Asia 2008

使用言語

日本語・英語